



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 珠樹
 (氏名) 吉成 隆則
 配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,587	7.1	44	—	94	—	7	—
28年3月期第2四半期	13,621	0.5	△58	—	△27	—	△38	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 20百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.85	—
28年3月期第2四半期	△9.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,084	3,576	23.7
28年3月期	13,943	3,586	25.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,576百万円 28年3月期 3,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.9	250	81.2	350	67.5	160	37.9	41.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,969,000 株	28年3月期	3,969,000 株
29年3月期2Q	74,458 株	28年3月期	74,458 株
29年3月期2Q	3,894,542 株	28年3月期2Q	3,894,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資において停滞しております。英国のEU離脱派の勝利を受けて円高が持続し、世界経済の下振れリスクも残るなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。中国におきましては、今なお過剰設備・過剰債務等の構造問題を抱える中で、雇用環境の改善の動きも拡大しておりますが、景気の減速懸念が未だ残っております。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移し、特に貸家着工戸数が堅調であり、市場環境は持ち直してきています。しかしながら一方で、人手不足や建築資材の高騰などもあり、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力したことにより、業界内の競争は大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は、14,587百万円（前年同期比7.1%増加）となり、売上総利益は2,452百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

販管費及び一般管理費は63百万円の増加となり、営業利益44百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。また、経常利益は94百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は14,481百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益(営業利益)は85百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は105百万円（前年同期比2.6%増加）、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加し、流動資産合計で11,015百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が461百万円増加、電子記録債権が828百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、固定資産合計で4,068百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の繰延税金資産が16百万円増加、投資その他の資産のその他が18百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、流動負債合計で9,188百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金が1,496百万円増加、1年内返済予定の長期借入金金が173百万円減少、その他が56百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、固定負債合計で2,319百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が172百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、純資産合計で3,576百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23百万円減少、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想を修正せず据え置いております。
なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,635	1,025,070
受取手形及び売掛金	5,534,077	5,995,201
電子記録債権	416,519	1,244,903
商品及び製品	2,399,205	2,166,235
仕掛品	221,654	213,376
原材料及び貯蔵品	154,891	173,925
繰延税金資産	118,043	120,095
その他	129,234	120,314
貸倒引当金	△42,754	△44,021
流動資産合計	9,870,506	11,015,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	428,435	412,267
機械装置及び運搬具（純額）	29,547	25,540
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	36,762	28,348
その他（純額）	38,702	47,823
有形固定資産合計	2,109,464	2,089,996
無形固定資産		
リース資産	23,513	14,788
その他	33,253	33,996
無形固定資産合計	56,767	48,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	305,750	322,196
その他	1,698,144	1,679,978
貸倒引当金	△97,334	△72,351
投資その他の資産合計	1,906,560	1,929,824
固定資産合計	4,072,792	4,068,605
繰延資産	—	403
資産合計	13,943,299	15,084,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059,965	6,049,781
短期借入金	89,145	1,585,283
1年内返済予定の長期借入金	1,043,036	869,758
リース債務	38,654	22,340
未払法人税等	92,119	84,060
賞与引当金	179,974	205,624
その他	428,954	372,118
流動負債合計	7,931,849	9,188,965
固定負債		
長期借入金	1,248,376	1,075,448
リース債務	26,330	24,889
役員退職慰労引当金	19,803	23,697
退職給付に係る負債	837,457	895,362
資産除去債務	6,246	6,288
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
その他	135,155	142,334
固定負債合計	2,424,468	2,319,120
負債合計	10,356,317	11,508,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,192,942	2,168,982
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,600,736	3,576,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,618	43,773
繰延ヘッジ損益	△8,409	△9,406
為替換算調整勘定	30,668	35,750
退職給付に係る調整累計額	△78,633	△70,869
その他の包括利益累計額合計	△13,754	△752
純資産合計	3,586,981	3,576,023
負債純資産合計	13,943,299	15,084,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,621,058	14,587,236
売上原価	11,334,544	12,134,441
売上総利益	2,286,513	2,452,795
販売費及び一般管理費	2,344,631	2,408,054
営業利益又は営業損失(△)	△58,117	44,741
営業外収益		
受取利息	1,614	1,813
受取配当金	12,020	4,418
不動産賃貸料	35,126	35,802
仕入割引	70,317	74,630
その他	10,960	29,094
営業外収益合計	130,040	145,760
営業外費用		
支払利息	17,057	14,428
手形売却損	22,220	14,954
不動産賃貸原価	22,429	22,267
売上割引	29,532	32,643
その他	8,266	11,350
営業外費用合計	99,506	95,643
経常利益又は経常損失(△)	△27,583	94,858
特別損失		
退職給付費用	—	36,959
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,590
特別損失合計	—	39,549
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△27,583	55,308
法人税等	11,195	48,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,778	7,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,778	7,196

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,778	7,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,475	1,154
繰延ヘッジ損益	△182	△997
為替換算調整勘定	△373	5,082
退職給付に係る調整額	1,427	7,763
その他の包括利益合計	△20,603	13,002
四半期包括利益	△59,382	20,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,382	20,198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。